

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPES）の 交付対象事業の決定について

令和 6 年 5 月 21 日

令和 6 年 7 月 3 日追加

内閣府地方創生推進室

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

令和5年度補正予算デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPES）
の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や
魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上
げに必要な経費を支援する。

2. 対象事業

デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPES）

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・
標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方公共団体の先導的
な取組

※制度概要は別紙 1 を参照

3. 評価方法

以下の視点から評価を行い、交付対象事業を決定した（デジタル行財政改革先行挑
戦型（TYPES））については、外部有識者（別紙 4）の評価を経て、決定。）。

デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPES）

各プロジェクトの募集要項に基づき、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのあるものとして、当該団体のフィールドを活用し、先導的な取組として後押しする価値があると判断できるものなど

4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPES	27	14	30	23

※ 金額は数値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

5. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙3のとおりである。

6. 今後のスケジュール

7月3日 交付決定（防災）

※当初募集分については5月31日に交付決定済み

<デジタル実装タイプTYPESについての問合せ>

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプTYPES担当

担当: 武田、吉澤（担当参事官: 小林 剛也）

Eメール: types.h8m@cas.go.jp

<制度全般、デジタル実装タイプについての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当: 番匠、角田（担当参事官: 景山 忠史）

Eメール: digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプTYPESの採択結果について



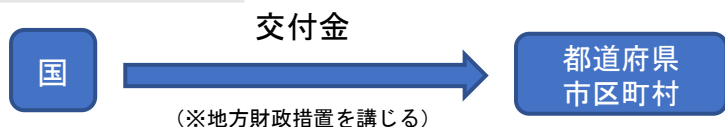
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度補正予算額 735億円

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ



（注1）デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・ TYPE1 及び TYPE2 : 1/2
- ・ TYPE3 : 2/3
- ・ TYPES : 3/4
- ・ 地方創生テレワーク型 : 2/3又は1/2

（注2）地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

（注3）地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）の交付割合は5.5/10等。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・ 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組（TYPE1）
- ・ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組（TYPE2）
- ・ （TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組（TYPE3）
- ・ 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組（TYPES）※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- ・ サテライトオフィスの整備・利用促進等（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル実装タイプの採択結果概要

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPE 1	1,147	2,401	490	245
TYPE 2	5	5	8	4
TYPE 3	14	14	25	16
地方創生 テレワーク型	32	33	11	6
TYPE S	27	14	30	23

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ：TYPES



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

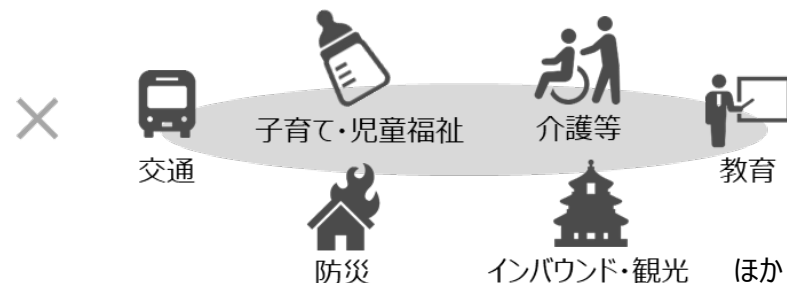
目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 （注）上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療		

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組について、各2件程度**が補助対象（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R5補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/2/3や各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **5 億**

3/4補助

行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野から
6 分野程度、各 **2** 件程度を想定
※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3 億円程度**

利用者起点、EBPM、
業務効率化・財政改革
に向けた伴走型支援



最大上限
48億程度
のウェイトを想定

※国費ベース

	分野	プロジェクト名
1	子育て	【保活ワンストップの実現】 保活に係る一連の手続（情報収集、施設見学予約、申請手続等）のオンライン・ワンストップでの提供に向けた「保活情報連携基盤」の構築
2	子育て	【保育業務ワンスオンリーの実現】 保育業務（施設給付等などに係る保育施設及び自治体の事務）のオンライン・ワンスオンリー化のための給付管理システムの構築
3	福祉相談	【住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用】 相談支援員の負担軽減のためのAI文字起こしなどのデジタル技術の活用、相談記録プラットフォーム(SaaS提供)のプロトタイプ整備
4	介護	【要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化】 利用者の要介護認定申請からサービス開始までに必要となる、要介護認定に関する自治体業務等のデジタル完結
5	介護	【介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり】 産福学官の連携による介護テクノロジーの開発環境の改善、介護事業所の稼働状況や利用者の状況を適時に把握するシステムの構築

	分野	プロジェクト名／プロジェクト概要
6	交通・観光	【地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築】 自治体間連携による、行政区域を越えた運送サービスの提供、地域交通の運行データに係る一元管理システムの構築、当該データの把握・分析を通じた、地域交通の改善
7	教育	【デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備】 通期で利用されるデジタル教材等（指導案・授業用デジタル教材・デジタルドリル）及び各学校・教師が共同利用可能なプラットフォームの整備
8	教育	【多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備】 離島山間地におけるオンライン合同授業の実施に向けた情報連携基盤及びオンライン授業の講師を担う人材確保に向けた環境整備
9	防災	【広域災害において切れ目のないきめ細やかな被災者支援を展開するためのデジタル技術の活用】 市町村の区域を跨ぐ広域災害においても切れ目のない細やかな支援を展開するため、都道府県において管理し、発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を共有できる広域被災者データベースの開発等

事業件数	14件（都道府県8件、市町村6件）	総額	事業費ベース 約30.0億円
分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体、うち太字は代表団体)	
子育て	保活ワンストップの実現	① <u>東京都</u> 、板橋区、足立区、調布市	
子育て	保育業務ワンズオンリーの実現	① <u>埼玉県上尾市</u> ② <u>大阪府箕面市</u> ③ <u>福岡県北九州市</u> ④ <u>佐賀県佐賀市</u>	
福祉相談	住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、 木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市	
介護	要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化	① <u>大分県</u> 、大分市、別府市	
介護	介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり	① <u>神奈川県</u>	
交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	① <u>茨城県つくば市</u> 、土浦市、牛久市、下妻市 ② <u>富山県南砺市</u> 、石川県小松市 ③ <u>奈良県</u>	
教育	デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備	① <u>群馬県</u>	
教育	多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備	① <u>東京都</u> 、八丈町、新島村、利島村、御蔵島村	
防災	発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を共有できる広域被災者データベースの整備	① <u>石川県</u>	



<デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPES>

内閣官房デジタル行財政改革事務局

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプTYPES担当

担当：武田、吉澤（担当参事官：小林 剛也）

Eメール：types.h8m@cas.go.jp

<デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 制度全般>

内閣府地方創生推進室／内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：番匠、角田（担当参事官：景山 忠史）

Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。

メールの宛先には双方のアドレスを入れてお問い合わせをお願いします。

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装タイプTYPESの合計（都道府県分と市町村等分の合計）

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県	1	251,535
栃木県		
群馬県	1	36,750
埼玉県	1	18,826
千葉県	1	134,562
東京都	2	401,250
神奈川県	1	297,303
新潟県		
富山県	1	358,065
石川県	1	375,000
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府	1	15,081
兵庫県		
奈良県	1	75,000
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県	1	57,622
佐賀県	1	19,725
長崎県		
熊本県		
大分県	1	212,118
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
合計	14	2,252,837

(注)地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装タイプTYPES (うち都道府県分)

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県	1	36,750
埼玉県		
千葉県	1	134,562
東京都	2	401,250
神奈川県	1	297,303
新潟県		
富山県		
石川県	1	375,000
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府		
兵庫県		
奈良県	1	75,000
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県		
佐賀県		
長崎県		
熊本県		
大分県	1	212,118
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
合計	8	1,531,983

(注)地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装タイプTYPES (うち市町村等分)

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県	1	251,535
栃木県		
群馬県		
埼玉県	1	18,826
千葉県		
東京都		
神奈川県		
新潟県		
富山県	1	358,065
石川県		
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府	1	15,081
兵庫県		
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県	1	57,622
佐賀県	1	19,725
長崎県		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
合計	6	720,854

(注)地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPES）
交付対象事業一覧

< 1. 通常事業分 >

地方公共団体名		分野	事業名	採択額 (千円)
都道府県	市区町村			
群馬県		教育	デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備	36,750
埼玉県	上尾市	子育て	保育業務ワンスオンリーの実現	18,826
東京都		子育て	保活ワンストップの実現	375,000
東京都		教育	多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備	26,250
神奈川県		介護	介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり	297,303
石川県		防災	広域災害において切れ目のないきめ細やかな被災者支援を展開するためのデジタル技術の活用	375,000
大阪府	箕面市	子育て	保育業務ワンスオンリーの実現	15,081
奈良県		交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	75,000
福岡県	北九州市	子育て	保育業務ワンスオンリーの実現	57,622
佐賀県	佐賀市	子育て	保育業務ワンスオンリーの実現	19,725

< 2. 地域間連携事業分 >

地方公共団体名			事業名	採択額 (千円)
都道府県	市区町村			
茨城県	つくば市（主たる申請者）	交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	251,535
茨城県	土浦市			
茨城県	下妻市			
茨城県	牛久市			
千葉県（主たる申請者）		福祉相談	住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用	134,562
千葉県	千葉市			
千葉県	市川市			
千葉県	船橋市			
千葉県	木更津市			
千葉県	柏市			
千葉県	市原市			
千葉県	浦安市			
千葉県	香取市			
富山県	南砺市（主たる申請者）	交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	358,065
石川県	小松市			
大分県（主たる申請者）		介護	要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化	212,118
大分県	大分市			
大分県	別府市			

(別紙4)

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPES
有識者審査会 委員名簿

(50 音順、敬称略)

岡田 隆太郎 一般社団法人日本ディープラーニング協会 専務理事

白坂 成功 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント
研究科教授

鈴木 寛 東京大学公共政策大学院教授

田中 里沙 事業構想大学院大学学長